

公益財団法人

日本生命財団

第7回（平成27年度）

事業報告書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

I. 事業概況

1. 助成事業

当年度は、次の3分野を中心に、助成事業を行った。

- ・ 児童・少年の健全な育成
- ・ 高齢者の福祉と社会参加
- ・ 環境の改善と健康の増進

当年度の助成額は1億9,787万円であり、各分野の内訳は次のとおりである。

(1) 児童・少年の健全育成助成

当助成は、地域の人々の協力のもとに、元気っこ活動（子どもたち自身が主人公となって行う自然体験・生活体験活動、仲間づくりや地域文化の伝承活動等）を実践している民間の団体・グループに対し、その活動に常時・直接必要な物品を助成するもので、平成26年10月、全国都道府県知事に対し、助成対象団体候補の推薦を依頼した。

都道府県知事の推薦に基づき、当財団選考委員会による選考を経て、平成27年3月開催の第23回理事会において、助成団体を決定した。

平成27年度の助成対象団体は215団体、助成金額は1億92万円である。

(2) 高齢社会助成

当助成については、「共に生きる地域コミュニティ」づくりへ向けて、地域包括ケアシステムの展開につながる活動へ助成する「地域福祉チャレンジ活動助成」と、助成対象分野・テーマに対する課題を明確にした実践的課題研究への助成として「実践的課題研究助成」、および助成対象者を若手研究者に限定した「若手実践的課題研究助成」を行った。

今年度の選考については、応募申請全件について選考を行い、平成27年9月開催の第26回理事会において、助成対象を決定した。

平成27年度の助成対象は、

地域福祉チャレンジ活動助成が	6団体、助成金額	1,170万円
実践的課題研究助成が	5件、助成金額	920万円、
若手実践的課題研究助成が	2件、助成金額	195万円、であり、
合計13団体（件）、2,285万円の助成を実施した。		

(3) 多世代型地域貢献助成

当助成は「元気な高齢者の地域貢献活動や児童・少年の健全育成活動」に対して顕彰・助成を行うものである。全国都道府県知事等からの推薦に基づき、選考委員会による選考を経て、平成27年3月開催の第23回理事会において助成団体を決定した。

平成27年度の助成対象は、

生き生きシニア活動顕彰が159団体、助成金額 795万円、
子育て支援活動助成が 34団体、助成金額 1,325万円、
生き生きシニア事業助成が 1団体、助成金額 50万円、であり、
合計194団体、2,170万円の助成を実施した。

(4) 環境問題研究助成

「人間活動と環境保全との調和に関する研究－自然環境の保全と農山村の再生・持続可能な地域づくり、都市・生活環境の改善と持続可能な社会づくり－」をテーマとする学際的総合研究助成、および「人間性豊かな生活環境の確立」に役立つ着想豊かな研究を対象とする若手研究・奨励研究助成につき広く全国より公募を行った。

応募研究について当財団選考委員会による選考を経て、平成27年9月開催の第26回理事会において助成研究を決定した。

平成27年度の助成対象研究は、

学際的総合研究助成が 2件、助成金額 1,150万円、
若手研究・奨励研究助成が25件、助成金額 2,850万円、であり、
合計27件、4,000万円の助成を実施した。

(5) 出版助成

環境問題研究助成の研究成果の普及を目的に、優れた研究成果の成果発表出版を対象とする「環境問題研究成果発表助成」、地域文化振興の一環として博物館の振興を図るとともに、博物館利用者の理解を助け、また、地域の青少年の文化教育に資することを目的とする「博物館展示案内出版助成」について、当財団選考委員会による選考を経て、平成27年3月開催の第23回理事会において、助成対象を決定した。

平成27年度の助成対象は、

環境問題研究成果発表助成が、2書目、330万円、
博物館展示案内出版助成が、2館、909万円、であり、
合計1,239万円の助成を実施した。

<当年度助成実績>

	件数(件)	金額(万円)
(1)児童・少年の健全育成助成	215	10,092
(2)高齢社会助成	13	2,285
(3)多世代型地域貢献助成	194	2,170
(4)環境問題研究助成	27	4,000
(5)出版助成	4	1,239
合計	453	19,787

*金額は、万円未満切捨て

2. シンポジウムおよびワークショップの開催

当年度には、以下のとおりシンポジウムおよびワークショップを開催した。

(1) 高齢社会助成シンポジウム・ワークショップ

第29回 高齢社会シンポジウム

「高齢社会を共に生きる 福祉でまちづくり—地域包括ケアの具現化を目指して—」

平成27年11月29日 於：日生劇場

第23回 高齢社会ワークショップ「高齢社会実践的研究助成 成果報告」

平成27年11月28日 於：日本生命日比谷ビル7階大会議室

(2) 環境問題助成研究ワークショップ

第30回 助成研究ワークショップ

「森里川海の物質の環・地域住民の環の再生を考える」
—北海道東部・風蓮川流域における事例から—

平成28年1月23日 於：北海道札幌市道民活動センタービル

Ⅱ. 庶務事項

1. 理事会

(1) 第24回理事会

- ・ 平成27年5月22日（決議省略）
- ・ 議案（決議事項）
 - 第1号議案 第6回（平成26年度）事業報告および決算の件
 - 第2号議案 高齢社会助成選考委員選任の件
 - 第3号議案 定款改正の件
 - 第4号議案 内部統制システム改正の件
 - 第5号議案 第19回評議員会招集の件

代表理事が、上記議案を提案し、理事全員から書面により同意の意思表示を得、監事全員から書面により異議がない旨の意思表示を得たので、第1号議案から第5号議案まで承認可決する旨の理事会決議があったものとみなされた。

(2) 第25回理事会

- ・ 平成27年6月17日開催（於：ヒルトン大阪）
- ・ 議案（決議事項）
 - 第1号議案 役付役員選定の件
 - 第2号議案 名誉会長・名誉顧問選任の件
 - 第3号議案 退任常勤理事に対する役員退任慰労金支給の件
 - 第4号議案 児童・少年の健全育成助成選考委員選任の件
出版助成選考委員選任の件
多世代型地域貢献助成選考委員選任の件
 - 第5号議案 第20回評議員会招集の件

以上、第1号議案から第5号議案まで承認決定された。

(3) 第26回理事会

- ・ 平成27年9月7日開催（於：ヒルトン大阪）
- ・ 議案（決議事項）
 - 第1号議案 平成27年度高齢社会助成の件
 - 第2号議案 平成27年度環境問題研究助成の件
 - 第3号議案 出版助成選考委員選任の件
 - 第4号議案 第21回評議員会招集の件

以上、第1号議案から第4号議案まで承認決定された。なお、代表理事より、定款第27条第3項に基づく自己の職務の執行の状況を報告した。

(4) 第27回理事会

- ・ 平成28年3月7日開催（於：帝国ホテル東京）
- ・ 議案（決議事項）
 - 第1号議案 平成28年度事業計画・収支予算の件
 - 第2号議案 平成28年度児童・少年の健全育成助成および多世代型地域貢献助成の件
 - 第3号議案 平成28年度出版助成の件
 - 第4号議案 児童・少年の健全育成助成選考委員選任の件
 - 第5号議案 環境問題研究助成選考委員選任の件
 - 第6号議案 第22回評議員会召集の件

以上、第1号議案から第6号議案まで承認決定された。なお、代表理事より、定款第27条第3項に基づく自己の職務の執行の状況を報告した。

2. 評議員会

(1) 第19回評議員会

- ・ 平成27年6月17日開催（於：ヒルトン大阪）
- ・ 議案
（報告事項）
 - 第1号議案 第6回（平成26年度）事業報告および決算の件
 - 第2号議案 高齢社会助成選考委員選任の件
 - 第3号議案 内部統制システム改正の件

（決議事項）

- 第4号議案 定款改正の件
- 第5号議案 役員選任の件
- 第6号議案 評議員選任の件

以上、第1号議案から第3号議案は報告、了承され、第4号議案から第6号議案は承認決定された。

(2) 第20回評議員会

- ・ 平成27年9月7日開催（於：ヒルトン大阪）
- 議案（報告事項）
 - 第1号議案 平成27年度高齢社会助成の件
 - 第2号議案 平成27年度環境問題研究助成の件
 - 第3号議案 出版助成選考委員選任の件

以上、第1号議案から第3号議案が報告され、了承された。

(3) 第21回評議員会

- ・平成28年3月7日開催（於：帝国ホテル東京）
- ・議案

（報告事項）

第1号議案 平成28年度事業計画・収支予算の件

第2号議案 平成28年度児童・少年の健全育成助成および
多世代型地域貢献助成の件

第3号議案 平成28年度出版助成の件

第4号議案 児童・少年の健全育成助成選考委員選任の件

第5号議案 環境問題研究助成選考委員選任の件

以上、第1号議案から第5号議案は報告され、了承された。

3. 選考委員会

(1) 児童・少年の健全育成助成選考委員会

- ・平成28年2月17日開催（於：日本生命財団）
平成28年度児童・少年の健全育成助成の件について選考された。

※ 児童・少年の健全育成助成 臨時選考委員会

平成27年11月18日開催（於：日本生命財団）
「実践的研究助成」（仮称）について協議された。

(2) 高齢社会助成選考委員会

- ・平成27年7月28日開催（於：日本生命財団）
平成27年度高齢社会助成の件について選考された。

(3) 多世代型地域貢献助成選考委員会

- ・平成28年2月17日開催（於：日本生命財団）
平成28年度多世代型地域貢献助成の件について選考された。

(4) 環境問題研究助成選考委員会

- ・第1回 平成27年6月19日開催（於：日本生命財団）
- ・第2回 平成27年7月24日開催（於：日本生命財団）
平成27年度環境問題研究助成の件について選考された。

(5) 出版助成選考委員会

- ・平成28年2月（書面による持ち回り）選考
平成28年度出版助成の件について選考された。

4. 評議員・役員等の異動

- (1) 第19回評議員会において、理事・監事の任期満了に伴う改選を行い、次の通り選任された。

(任期は平成27年6月17日から平成29年定時評議員会終結の時まで)

[理事]

淡路 剛久 (再任)	筒井 義信 (再任)
大橋 謙策 (新任)	鳥井 信吾 (再任)
大原 謙一郎 (再任)	伯井 穂文 (新任)
加藤 貞男 (再任)	服部 祥子 (新任)
武田 建 (再任)	山口 昌紀 (再任)
玉越 良介 (新任)	

[監事]

櫻井 美幸 (再任)	林 武史 (再任)
------------	-----------

- (2) 大橋謙策評議員、水島一也評議員、和田俊介評議員の平成27年6月17日付退任に伴い、第19回評議員会において、次のとおり評議員が選任された。

(任期は平成27年6月17日から平成31年定時評議員会終結の時まで)

[評議員]

石川 幹子 (新任)	小林 研一 (新任)
上出 恵子 (新任)	山極 壽一 (新任)

- (3) 河合雅雄理事（会長）、濱口知昭理事（代表理事・副理事長）の、平成27年6月17日付退任に伴い、第25回理事会において、次の通り役付役員を選定した。

会長	武田 建 (新任)、
代表理事・理事長	加藤 貞男 (再任)、
代表理事・常務理事・事務局長	伯井 穂文 (新任)

(任期は平成27年6月17日から平成29年定時評議員会終結の時まで)

- (4) 第19回評議員会において、別段の決議がなされなかったため、有限責任監査法人トーマツが会計監査人に重任された。

(任期は平成27年6月17日から平成28年定時評議員会終結の時まで)

5. 寄附金の受入

平成27年7月8日、日本生命保険相互会社より1億6,200万円の寄附金を、総額の5分の1以下を法人会計に充当することができるものとして受入れた。
また、平成27年10月27日、個人より100万円の寄附金を受入れた。

6. 登記・届出事項等

(1) 役員等の登記

平成27年6月22日・評議員・役員および役付役員交代ならびに会計監査人重任に伴う登記を行った。

(2) 内閣府への届出・提出

平成27年6月29日・事業報告等に係る書類を提出した。

平成27年7月10日・定款改正、評議員選任、役員改選に係る変更届出を行った。

平成28年3月15日・事業計画書等に係る書類を提出した。

7. その他

(1) 贈呈式

① 児童・少年の健全育成助成贈呈式

・平成27年5月から7月にわたり、各都道府県庁等において開催。

② 高齢社会地域福祉チャレンジ活動助成贈呈式

・平成27年10月9日（特定非営利活動法人）いちごいち笑 ―明日香の家族―
「過疎地域の廃校を活かした居場所づくりとデイサービス運営支援」

・平成27年10月13日（社会福祉法人）旭川市社会福祉協議会
「認知症の人と家族が安心して暮らすための地域の仕組みづくり」

③ 環境問題研究助成贈呈式

- ・平成27年10月8日 代表 松岡俊二 早稲田大学国際大学院教授（他計8名）
「環境イノベーションの社会的受容性と持続可能な都市の形成」

④ 博物館展示案内出版助成贈呈式

- ・平成28年3月8日 三重県立総合博物館（三重県）
「南北の共存 東西の交流」

(2) 広報活動

- ① 事業報告書 平成27年 6月発行
- ② ニッセイ財団の概要 平成27年 4・7月発行
- ③ ニッセイ財団の高齢社会助成のあゆみ
—先駆的事业助成を中心に— 平成27年 6月発行
- ④ 児童・少年の健全育成助成
「元気っこ FORUM」 Vol.21 平成27年 12月発行
- ⑤ 高齢社会助成 第29回ニッセイ財団シンポジウム
「高齢社会を共に生きる 福祉でまちづくり
—地域包括ケアの具現化を目指して—」記録集
平成28年 2月発行

(3) 附属明細書として、事業報告の内容を補足すべき重要事項はない。

公益財団法人日本生命財団

第 7 回（平成27年度） 財務諸表等並びに財産目録

貸 借 対 照 表
正 味 財 産 増 減 計 算 書
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書
財 務 諸 表 に 対 す る 注 記
附 属 明 細 書
財 産 目 録

公益財団法人日本生命財団

代表理事 加藤 貞 男

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	18,410,159	18,267,712	142,447
未収利息	25,887,474	23,530,508	2,356,966
仮払金	36,230	0	36,230
流動資産合計	44,333,863	41,798,220	2,535,643
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	9,497,117,000	9,997,117,000	△ 500,000,000
預金	502,883,000	2,883,000	500,000,000
基本財産合計	10,000,000,000	10,000,000,000	0
(2) 特定資産			
助成準備基金	1,270,000,000	1,270,000,000	0
投資有価証券	(1,254,137,461)	(1,249,900,000)	(4,237,461)
預金	(15,862,539)	(20,100,000)	(△4,237,461)
退職給付等引当資産	5,001,500	12,842,000	△ 7,840,500
特定資産合計	1,275,001,500	1,282,842,000	△ 7,840,500
(3) その他固定資産			
運用財産	145,648,000	154,648,000	△ 9,000,000
投資有価証券	(100,000,000)	(0)	(100,000,000)
預金	(45,648,000)	(154,648,000)	(△109,000,000)
建物造作	2,403,246	2,490,410	△ 87,164
什器備品	1,657,440	1,719,941	△ 62,501
敷金	13,270,200	13,270,200	0
電話加入権	149,968	149,968	0
その他固定資産合計	163,128,854	172,278,519	△ 9,149,665
固定資産合計	11,438,130,354	11,455,120,519	△ 16,990,165
資産合計	11,482,464,217	11,496,918,739	△ 14,454,522
II. 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	304,295	1,029,865	△ 725,570
流動負債合計	304,295	1,029,865	△ 725,570
2. 固定負債			
役員退任慰労金引当金	562,500	5,750,000	△ 5,187,500
退職給付引当金	4,439,000	7,092,000	△ 2,653,000
固定負債合計	5,001,500	12,842,000	△ 7,840,500
負債合計	5,305,795	13,871,865	△ 8,566,070
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	10,000,000,000	10,000,000,000	0
指定正味財産合計	10,000,000,000	10,000,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000,000)	(10,000,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	1,477,158,422	1,483,046,874	△ 5,888,452
(うち特定資産への充当額)	(1,270,000,000)	(1,270,000,000)	(0)
正味財産合計	11,477,158,422	11,483,046,874	△ 5,888,452
負債及び正味財産合計	11,482,464,217	11,496,918,739	△ 14,454,522

正味財産増減計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	145,076,929	145,042,407	34,522
基本財産受取利息	145,076,929	145,042,407	34,522
特定資産運用益	15,276,245	19,154,076	△ 3,877,831
助成準備基金等受取利息	15,276,245	19,154,076	△ 3,877,831
受取寄付金	163,000,000	163,000,000	0
雑収益	1,160,172	611,824	548,348
経常収益計	324,513,346	327,808,307	△ 3,294,961
(2) 経常費用			
事業費	309,135,853	315,399,838	△ 6,263,985
助成金	197,877,308	204,148,775	△ 6,271,467
シンポジウム経費	10,754,820	8,513,404	2,241,416
役員報酬	9,398,700	6,512,400	2,886,300
給料手当	36,076,529	41,288,253	△ 5,211,724
役員退職給付費用	1,023,750	1,035,000	△ 11,250
職員退職給付費用	1,540,400	2,075,250	△ 534,850
福利厚生費	7,247,552	6,818,245	429,307
通勤交通費	1,464,188	1,626,861	△ 162,673
渉外応接費	60,446	73,167	△ 12,721
消耗什器備品・消耗品費	3,489,606	3,310,641	178,965
減価償却費	134,699	86,032	48,667
光熱水料費	4,858,835	4,876,424	△ 17,589
賃借料	13,838,288	14,120,171	△ 281,883
助成関係費	17,237,654	16,906,671	330,983
企画調査費	1,647,906	2,001,189	△ 353,283
その他事業費	2,485,172	2,007,355	477,817
管理費	21,265,945	20,962,183	303,762
役員報酬等	3,605,810	2,839,630	766,180
給料手当	6,053,191	7,323,937	△ 1,270,746
役員退職給付費用	113,750	115,000	△ 1,250
職員退職給付費用	156,600	303,750	△ 147,150
福利厚生費	975,995	1,055,268	△ 79,273
通勤交通費	227,532	225,944	1,588
会議費	3,122,603	2,916,191	206,412
渉外応接費	682,022	343,158	338,864
通信運搬費	543,824	393,448	150,376
消耗什器備品・消耗品費	387,734	367,849	19,885
減価償却費	14,966	9,559	5,407
印刷製本費	120,520	150,000	△ 29,480
光熱水料費	539,871	541,825	△ 1,954
賃借料	1,537,587	1,568,908	△ 31,321
雑費	3,183,940	2,807,716	376,224
経常費用計	330,401,798	336,362,021	△ 5,960,223
当期経常増減額	△ 5,888,452	△ 8,553,714	2,665,262

科 目	当年度	前年度	増減
2. 経常外増減の部			
（1）経常外収益	0	0	0
（2）経常外費用	0	1	△ 1
固定資産除却損	0	1	△ 1
当期経常外増減額	0	△ 1	1
当期一般正味財産増減額	△ 5,888,452	△ 8,553,715	2,665,263
一般正味財産期首残高	1,483,046,874	1,491,600,589	△ 8,553,715
一般正味財産期末残高	1,477,158,422	1,483,046,874	△ 5,888,452
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000,000,000	10,000,000,000	0
指定正味財産期末残高	10,000,000,000	10,000,000,000	0
III. 正味財産期末残高	11,477,158,422	11,483,046,874	△ 5,888,452

正味財産増減計算書内訳表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	145,076,929	0	145,076,929
基本財産受取利息	145,076,929	0	145,076,929
特定資産運用益	13,192,965	2,083,280	15,276,245
助成準備基金等受取利息	13,192,965	2,083,280	15,276,245
受取寄付金	143,817,335	19,182,665	163,000,000
雑収益	1,160,172	0	1,160,172
経常収益計	303,247,401	21,265,945	324,513,346
(2) 経常費用			
事業費	309,135,853	0	309,135,853
助成金	197,877,308	0	197,877,308
シンポジウム経費	10,754,820	0	10,754,820
役員報酬	9,398,700	0	9,398,700
給料手当	36,076,529	0	36,076,529
役員退職給付費用	1,023,750	0	1,023,750
職員退職給付費用	1,540,400	0	1,540,400
福利厚生費	7,247,552	0	7,247,552
通勤交通費	1,464,188	0	1,464,188
渉外応接費	60,446	0	60,446
消耗什器備品・消耗品費	3,489,606	0	3,489,606
減価償却費	134,699	0	134,699
光熱水料費	4,858,835	0	4,858,835
賃借料	13,838,288	0	13,838,288
助成関係費	17,237,654	0	17,237,654
企画調査費	1,647,906	0	1,647,906
その他事業費	2,485,172	0	2,485,172
管理費	0	21,265,945	21,265,945
役員報酬等	0	3,605,810	3,605,810
給料手当	0	6,053,191	6,053,191
役員退職給付費用	0	113,750	113,750
職員退職給付費用	0	156,600	156,600
福利厚生費	0	975,995	975,995
通勤交通費	0	227,532	227,532
会議費	0	3,122,603	3,122,603
渉外応接費	0	682,022	682,022
通信運搬費	0	543,824	543,824
消耗什器備品・消耗品費	0	387,734	387,734
減価償却費	0	14,966	14,966
印刷製本費	0	120,520	120,520
光熱水料費	0	539,871	539,871
賃借料	0	1,537,587	1,537,587
雑費	0	3,183,940	3,183,940
経常費用計	309,135,853	21,265,945	330,401,798
当期経常増減額	△ 5,888,452	0	△ 5,888,452

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
2. 経常外増減の部			
（1）経常外収益	0	0	0
（2）経常外費用	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,888,452	0	△ 5,888,452
一般正味財産期首残高	1,313,046,874	170,000,000	1,483,046,874
一般正味財産期末残高	1,307,158,422	170,000,000	1,477,158,422
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000,000,000	0	10,000,000,000
指定正味財産期末残高	10,000,000,000	0	10,000,000,000
III. 正味財産期末残高	11,307,158,422	170,000,000	11,477,158,422

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	142,233,008	145,136,147	△ 2,903,139
基本財産利息収入	142,233,008	145,136,147	△ 2,903,139
特定資産運用収入	15,730,531	19,267,665	△ 3,537,134
助成準備基金等利息収入	15,730,531	19,267,665	△ 3,537,134
寄付金収入	163,000,000	163,000,000	0
雑収入	1,156,611	611,824	544,787
事業活動収入計	322,120,150	328,015,636	△ 5,895,486
2. 事業活動支出			
事業費支出	317,162,302	316,770,779	391,523
助成金支出	197,877,308	204,148,775	△ 6,271,467
シンポジウム経費支出	10,754,820	8,513,404	2,241,416
役員報酬支出	9,875,520	6,512,400	3,363,120
給料手当支出	36,266,589	41,367,069	△ 5,100,480
役員退職給付支出	5,692,500	0	5,692,500
職員退職給付支出	4,350,000	4,475,900	△ 125,900
福利厚生費支出	7,247,552	6,818,245	429,307
通勤交通費支出	1,464,188	1,626,861	△ 162,673
渉外応接費支出	60,446	73,167	△ 12,721
消耗什器備品・消耗品費支出	3,489,606	3,310,641	178,965
光熱水料費支出	4,858,835	4,876,424	△ 17,589
賃借料支出	13,838,288	14,120,171	△ 281,883
助成関係費支出	17,256,983	16,919,178	337,805
企画調査費支出	1,647,906	2,001,189	△ 353,283
その他事業費支出	2,481,761	2,007,355	474,406
管理費支出	21,655,901	24,332,568	△ 2,676,667
役員報酬等支出	3,647,420	2,851,000	796,420
給料手当支出	6,053,191	7,453,386	△ 1,400,195
役員退職給付支出	632,500	0	632,500
職員退職給付支出	0	3,662,100	△ 3,662,100
福利厚生費支出	975,995	1,055,268	△ 79,273
通勤交通費支出	227,532	225,944	1,588
会議費支出	3,122,603	2,916,191	206,412
渉外応接費支出	682,022	343,158	338,864
通信運搬費支出	543,824	393,448	150,376
消耗什器備品・消耗品費支出	387,734	367,849	19,885
印刷製本費支出	120,520	150,000	△ 29,480
光熱水料費支出	539,871	541,825	△ 1,954
賃借料支出	1,537,587	1,568,908	△ 31,321
雑支出	3,185,102	2,803,491	381,611
事業活動支出計	338,818,203	341,103,347	△ 2,285,144
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,698,053	△ 13,087,711	△ 3,610,342

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	9,950,000	7,913,000	2,037,000
退職給付等引当資産取崩収入	9,950,000	7,913,000	2,037,000
運用財産取崩収入	120,000,000	20,000,000	100,000,000
運用財産有価証券償還・売却収入	0	0	0
運用財産普通預金取崩収入	120,000,000	20,000,000	100,000,000
投資活動収入計	129,950,000	27,913,000	102,037,000
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	2,109,500	3,304,000	△ 1,194,500
退職給付引当資産等取得支出	2,109,500	3,304,000	△ 1,194,500
運用財産取得支出	111,000,000	11,000,000	100,000,000
運用財産有価証券取得支出	100,000,000	0	100,000,000
運用財産普通預金取得支出	11,000,000	11,000,000	0
固定資産取得支出	0	475,200	△ 475,200
投資活動支出計	113,109,500	14,779,200	98,330,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,840,500	13,133,800	3,706,700
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入	0	0	0
2. 財務活動支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V. 現金及び現金同等物の増減額	142,447	46,089	96,358
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	18,267,712	18,221,623	46,089
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	18,410,159	18,267,712	142,447

財務諸表に対する注記

1. 金額の単位表示

財務諸表の金額は、円単位で表示している。

2. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

保有する有価証券は全て満期保有目的の債券であり、償却原価法（定額法）を採用している。ただし、取得価額と券面額との差額について重要性が乏しいものについては、償却原価法を適用していない。

(2)固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している。

(3)引当金の計上基準

役員退任慰労金引当金 役員の退任慰労金支給に備えるため、支給基準に基づく金額を計上している。

退職給付引当金 職員の退職金支給に備えるため、期末在籍者の内規に定める退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲（現金及び現金同等物）は、手許現金並びに流動資産に計上した普通預金及び預入期間が3ヶ月以内の定期預金としている。

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込処理によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
投資有価証券	9,997,117,000	1,200,000,000	1,700,000,000	9,497,117,000
普通預金	2,883,000	500,000,000	—	502,883,000
小 計	10,000,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	10,000,000,000
特定資産				
助成準備基金	1,270,000,000	104,337,000	104,337,000	1,270,000,000
投資有価証券	1,249,900,000	104,337,000	100,099,539	1,254,137,461
普通預金	20,100,000	—	4,237,461	15,862,539
退職給付等引当資産	12,842,000	2,109,500	9,950,000	5,001,500
小 計	1,282,842,000	106,446,500	114,287,000	1,275,001,500
合 計	11,282,842,000	1,806,446,500	1,814,287,000	11,275,001,500

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	9,497,117,000	(9,497,117,000)	—	—
普通預金	502,883,000	(502,883,000)	—	—
小 計	10,000,000,000	(10,000,000,000)	—	—
特定資産				
助成準備基金	1,270,000,000	—	(1,270,000,000)	—
投資有価証券	1,254,137,461	—	(1,254,137,461)	—
普通預金	15,862,539	—	(15,862,539)	—
退職給付等引当資産	5,001,500	—	—	(5,001,500)
小 計	1,275,001,500	—	(1,270,000,000)	(5,001,500)
合 計	11,275,001,500	(10,000,000,000)	(1,270,000,000)	(5,001,500)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物造作	9,927,700	7,524,454	2,403,246
什器備品	10,934,949	9,277,509	1,657,440
合 計	20,862,649	16,801,963	4,060,686

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

科目	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	3,900,949,100	4,645,990,651	745,041,551
政保債・財投債	3,450,345,361	3,805,919,060	355,573,699
地方債	3,399,960,000	3,565,844,000	165,884,000
社 債	100,000,000	99,990,000	△ 10,000
合 計	10,851,254,461	12,117,743,711	1,266,489,250

7. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	18,267,712	現金預金勘定	18,410,159
(預入期間が3ヶ月を超える)定期預金	—	(預入期間が3ヶ月を超える)定期預金	—
現金及び現金同等物	18,267,712	現金及び現金同等物	18,410,159

(2) 重要な非資金取引は以下のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末		当期末		
基本財産	投資有価証券	償還	800,000,000	償還	1,700,000,000
		再投資	799,636,000	再投資	1,200,000,000
	普通預金	振替	364,000	振替	500,000,000
助成準備基金	投資有価証券	償還	100,000,000	償還	100,000,000
		再投資	99,900,000	再投資	104,237,461
	普通預金	振替	100,000		△ 4,237,461

8. 退職給付等

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

(3) 役員退任慰労金引当金及び退職給付引当金

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加高	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退任 慰労金引当金	5,750,000	562,500	5,750,000	—	562,500
退職給付 引当金	7,092,000	1,547,000	4,200,000	—	4,439,000

9. その他

受取寄付金のうち、162,000,000円は、日本生命保険相互会社からの寄付金である。

日本生命保険相互会社：大阪市中央区、生命保険業、

総資産622,830億円（平成27年3月末現在、億円未満切捨て）

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

財務諸表に対する注記に記載している。

財 産 目 録

(平成28年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)	現金	手許保管	運転資金として	77,128		
	預金	普通預金 2 口	運転資金として	18,333,031		
	未収利息	投資有価証券	保有する公社債利息の未収分	25,887,474		
	仮払金	投資有価証券	投資有価証券経過利息の前払額	36,230		
流動資産合計				44,333,863		
(固定資産) 基本財産	特定資産	投資有価証券	公益目的保有財産であり、運用益を 公益目的事業の財源として使用	9,497,117,000		
		預金		502,883,000		
	その他 固定資産	助成準備基金 [助成準備基金Ⅰ]	公益目的保有財産であり、運用益を 公益目的事業の財源として使用	公益目的事業に必要な業務又は活動 の用に供する財産であり、運用益を 管理費の財源として使用	1,084,152,461	
		投資有価証券 預金				15,847,539
		[助成準備基金Ⅱ]				
	その他 固定資産	投資有価証券 預金	12銘柄 普通預金		169,985,000	
		退職給付等引当資産	普通預金	役職員の退職給付支給に備えたもの	5,001,500	
		運用財産				
		投資有価証券 預金	1銘柄 普通預金 2 口		100,000,000	
		建物造作	大阪市中央区	主たる事務所の造作等	45,648,000	
什器備品		大阪市中央区	主たる事務用の什器等	2,403,246		
敷金	大阪市中央区	主たる事務所の賃借の敷金	1,657,440			
電話加入権		NTT電話加入権	13,270,200			
固定資産合計				149,968		
資産合計				11,438,130,354		
流動負債				11,482,464,217		
(流動負債)	預り金	納税関係	報酬・給与の所得税・地方税	304,295		
	流動負債合計			304,295		
(固定負債)	役員退任慰労金引当金	役員に対するもの	役員退任慰労金支給に備えたもの	562,500		
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職金支給に備えたもの	4,439,000		
固定負債合計				5,001,500		
負債合計				5,305,795		
正味財産				11,477,158,422		

(注) 基本財産、助成準備基金および運用財産の投資有価証券の詳細は次葉のとおりである。

(単位：円)

[基本財産投資有価証券]

銘柄	簿価
(利付国債)	
3 2 5 - 1 0 年国債	200,000,000
1 2 0 - 2 0 年国債	500,000,000
1 3 6 - 2 0 年国債	798,437,000
1 3 8 - 2 0 年国債	200,000,000
1 3 9 - 2 0 年国債	200,000,000
1 4 0 - 2 0 年国債	200,000,000
9 - 3 0 年国債	200,000,000
1 4 3 - 2 0 年国債	300,000,000
1 4 4 - 2 0 年国債	199,700,000
1 4 5 - 2 0 年国債	200,000,000
1 4 8 - 2 0 年国債	399,384,000
4 7 - 3 0 年国債	100,000,000
(政保債・財投債)	
2 3 - 道路機構債	200,000,000
2 7 - 道路機構債	200,000,000
3 3 - 道路機構債	300,000,000
4 - 地方公営機構債	200,000,000
2 1 4 - 道路機構債	400,000,000
2 3 0 - 道路機構債	199,936,000
2 8 - 道路機構債	200,000,000
1 4 7 - 道路機構債	299,700,000
1 5 2 - 道路機構債	100,000,000
1 6 7 - 住宅支援機構債	100,000,000
1 5 9 - 道路機構債	200,000,000
1 6 1 - 道路機構債	100,000,000
1 6 5 - 道路機構債	200,000,000
1 7 5 - 住宅支援機構債	200,000,000
(地方債)	
1 8 - 1 埼玉県公債	100,000,000
1 8 - 5 兵庫県公債	200,000,000
2 9 2 - 大阪府公債	100,000,000
6 3 8 - 東京都公債	200,000,000
1 8 - 2 茨城県公債	200,000,000
1 9 - 4 京都市公債	100,000,000
6 6 4 - 東京都公債	200,000,000
2 0 - 2 0 兵庫県公債	200,000,000
2 1 - 1 岐阜県公債	200,000,000
2 1 - 5 福岡市公債	100,000,000
2 1 - 7 大阪市公債	100,000,000
2 2 - 1 1 愛知県公債	200,000,000
2 3 - 8 大阪市公債	200,000,000
1 9 3 - 神奈川県公債	100,000,000
7 1 4 - 東京都公債	99,960,000
2 4 - 1 0 静岡県公債	100,000,000
2 5 - 1 大分県公債	100,000,000
2 5 - 1 3 北海道公債	100,000,000
2 6 - 1 岡山県公債	200,000,000
1 6 - 東京都公債	100,000,000
2 7 - 8 愛知県公債	100,000,000
3 - 埼玉県公債	100,000,000
合 計	9,497,117,000

[助成準備基金Ⅰ投資有価証券]

銘柄	簿価
(利付国債)	
3 0 3 - 1 0 年国債	170,000,000
3 1 4 - 1 0 年国債	85,000,000
3 1 8 - 1 0 年国債	85,000,000
4 7 - 3 0 年国債	3,428,100
(政保債・財投債)	
3 3 - 道路機構債	85,000,000
6 2 - 道路機構債	85,000,000
1 5 9 - 道路機構債	44,000,000
4 8 - 地方金融機構債	85,000,000
1 4 7 - 道路機構債	84,915,000
1 5 2 - 道路機構債	809,361
(地方債)	
2 9 2 - 大阪府公債	89,000,000
1 1 4 - 共同発行地方債	89,000,000
2 6 - 1 北海道公債	89,000,000
(社債)	
3 - 三井住友トラスト劣後債	89,000,000
合 計	1,084,152,461

[助成準備基金Ⅱ投資有価証券]

銘柄	簿価
(利付国債)	
3 0 3 - 1 0 年国債	30,000,000
3 1 4 - 1 0 年国債	15,000,000
3 1 8 - 1 0 年国債	15,000,000
(政保債・財投債)	
3 3 - 道路機構債	15,000,000
6 2 - 道路機構債	15,000,000
1 5 9 - 道路機構債	6,000,000
4 8 - 地方金融機構債	15,000,000
1 4 7 - 道路機構債	14,985,000
(地方債)	
2 9 2 - 大阪府公債	11,000,000
1 1 4 - 共同発行地方債	11,000,000
2 6 - 1 北海道公債	11,000,000
(社債)	
3 - 三井住友トラスト劣後債	11,000,000
合 計	169,985,000

[運用財産投資有価証券]

銘柄	簿価
(政保債・財投債)	
4 - 地方公営機構債	100,000,000
合 計	100,000,000

(平成28年3月31日現在)

独立監査人の監査報告書

平成28年5月2日

公益財団法人 日本生命財団

理事会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員 公認会計士 額 額 和 雅 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人日本生命財団の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの平成27年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人日本生命財団の平成28年3月31日現在の平成27年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人日本生命財団と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

私ども監事は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第7回事業年度(平成27年度)における理事の職務の執行を監査するため、随時理事及び事務局からその職務の執行状況について報告を受けるとともに、当該事業年度に係る事業報告書について慎重な検討を加え、その他必要と思われる監査手続を実施した結果、次のとおり報告いたします。

1. 事業報告書は、法令及び定款に従い、財団の状況を正しく示しているものと認めます。
2. 理事の職務の遂行に関し、不正の行為、または法令及び定款に違反する重大な事実は認められません。
3. 財務諸表等並びに財産目録に関する、会計監査人有限責任監査法人トーマツの、監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月13日

公益財団法人 日本生命財団

監 事 櫻 井 美 幸 ㊞

監 事 林 武 史 ㊞